

# 和地ひとみレポート No.60

## 平成24年東大和市議会第3回定例会 一般質問『市民との協働について』 真の『協働』を実現するための課題と現状は？



### ■協働は多くの市が課題とし、模索していること

…9月4日から開催されているH24年東大和市議会第3回定例会において、和地ひとみは以下の2つのテーマについて一般質問をおこないました。

- ① 東大和市の学校給食施策について
  - ・学校給食の現状と基本理念、基本方針に照らし合わせた課題について。
  - ・学校給食と市の農業振興との関わりについて。
  - ・新給食センター建設に伴う施策について。建物が一新することで施策も一新するのか。市全体に還元できる『市の活性化』を目指す施策があるのか。
- ② 市民との協働について
  - ・現状と今までの取り組みについて。市職員の関わり方についてはどのようになっているのか。
  - ・東大和市が考える『協働』の意味と、その庁舎内での認識の浸透について。
  - ・今後について。(指針や条例など明文化の有無。今後、取り組む予定の協働事業の有無について)

…現在は2000年に国が分権型システムに移行したのを機に、地域のことは地域で決めるという自己決定のもと自治体は行政と市民、住民とで地域を自主的に統治すること(=ガバナンス)を確立することが求められています。尾崎市長が就任時に基本姿勢として掲げた「市民との協働」は当市だけの課題ではありません。そこで、当市の現状と課題、また方向性について確認すべく、②をテーマに取り上げました。

### ■ ボランティアの窓口は2つ

…協働というと市の事業にボランティアで参加することが思い浮かびます。しかし真の協働とは「今まで行政のみで行ってきたサービスや事業を民間とともに推し進める」という意味。ボランティアに限らず、民間委託なども含まれます。現在も協働で推し進めている事業があるとの答弁がありましたので、具体的に現状を確認したところ、市のホームページでも掲載されているように、市の行事、事業のボランティアについては市民生活課市民協働係が窓口となっているボランティア受付があり、外国人のための日本語学習支援、放課後子ども教室、教育ボランティアなど恒常的な事業とイベントなどの単発の実行委員のボランティアの窓口となっているとのことです。一方、社会福祉協議会ではボランティアをしている個人や団体と、希望している人をつなぐコーディネーター役としての役割を担っており、H23年度は個人の登録が122人、グループ加入者が480人(登録グループ数20)とのことです。社会福祉協議会は1974年に法人となり、当時からボランティア育成講座に着手しているので歴史は長く、市としても協働事業は一定の水準で実施されているという認識です。

…「協働」は字のごとく力を合わせて働くということですので、市の職員の関わりについて確認しました。他自治体の成功事例には、行政と市民をつなぎ一緒に活動をする職員がいる場合が多いのも事実。当市では、実際には市が企画した事業の実行委員に市民ボランティアを募るなどのことは行っていますが、現場で市民と職員(=行政)が同じ目線、パートナーという関係で進められている事業はまだ少ないようです。市民団体の開催する会に職員が1名参加する、会議の開催準備、予算の手配、備品管理が主な状況とのことでした。現状は市の企画しているものは企画に市民が合流する、市民グループが自主的にやっているものはバックアップするという体制。尾崎市長の目指している「行政と市民が協働してゆめのあるまちを作る」ことを実現するには、今以上に職員が市民と共に動き、市民の意見を取りまとめ行政につないでいく取り組みが必要だと思えます。

### ■ 協働の明文化は計画されているが、 まずは職員の意識、認識を高める必要あり

…尾崎市長は協働を実現するためには徹底した情報開示が必要と考えているとのこと。タウンミーティングの開催もその一環です。しかし11月に開催されるプレ国体のボランティアの応募は現在37名のみ。必要人数は定めていないとのことでしたが、まだまだ情報を広め、募集に努める必要があるとのことでした。一方、職員の認識に対しては、事あるごとに協働の考え方について市長自らが伝えているとの答弁。また、H26年度には市民協働のあり方に関する指針の策定に取り組むことになっていますが、その前提として他市の研究をし、全職員の認識を高める体制を作る必要があるとの答弁でした。確かに、現在は協働を担当する職員は事実上1名。職員の認識を高めるための研修の他にも、重要性を具現化する体制、人員配置が必要です。

### ■ 新たな協働の形を浸透させるには

…財政難の自治体が多い昨今。協働といいながら結果として行政の仕事安く(ボランティアで)市民に下ろす下請けのような悪い事例もあります。良い協働とは市民の気付きや、行政の縦割部署の間に落ちてしまうことを市民と行政が協力して担っていき、より良い町を目指すこと。職員も市民も共通認識をもって、市民発で事業化される真の協働の実現を目指し、また先のロンドンオリンピックのボランティアのように、評価される場を設けるなどの進化を希望しました。

…協働とは社会の変化に伴い要求された私たちの暮らしに必要な行政の形です。研究の余地は多く、理想を実現している自治体は多くありません。市長からも様々な提案をお願いしたいというコメントもいただいたので、今後も様々な提案をし、協力していきたいと思えます。